

チェックリスト —交付申請時—

団体名

- 責任者は成人（満 18 歳以上）である。
- 団体のなかで、構成員の合意を得たうえで申請する。
- 参加費や協賛金等の収入がある場合、事業収支予算の自己資金欄に記載した。
- 営利を目的とする事業ではなく、政治又は宗教に関する事業ではない。
- SDGs 17 の目標のうち、該当する目標があれば記載してください。（いくつでも）

※別紙「SDGs 17 の目標と主なターゲット」を御確認いただき、該当する目標を記載してください

- 国、他の地方公共団体、本市の他の補助金等の交付を受ける事業ではない。
- 事業は、国及び県の新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインに則って行う。
※国のホームページ（<https://corona.go.jp/>）及び新潟県のホームページ（<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/shingata-corona/>）で最新情報を御確認ください。
- 物品は交付決定後に購入し、団体に適正に管理を行い、補助事業の目的以外に使用しない。
- 希望される補助金の支払い方法に○をつけてください。
 1. 概算払 事前に補助金の支払いを希望する場合。残金が発生した場合は市に返還。
 2. 精算払 事業完了後に支払いを希望される場合。

全ての項目にチェックが入りましたら、交付申請書とともに御提出ください。